第166期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

TKS SINCE 1874 株式会社東京機械製作所　証券コード：6335

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに当社第166期中間報告書（2022年4月1日から2022年9月30日まで）をお届けいたします。

2022年12月

代表取締役会長　青木 宏始

代表取締役社長　都並 清史

▲代表取締役会長 青木 宏始 ▲代表取締役社長 都並 清史

営業の概況

	当第2四半期累計	前年同期比	前第２四半期累計
売上高	3,709百万円	30.9%	2,832百万円
営業利益	△ 4百万円	–	△ 610百万円
経常利益	243百万円	–	△ 468百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	146百万円	–	△ 510百万円

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の高止まりが続くなか、大幅な円安の進行と、長期化が懸念されるウクライナ情勢などを要因として、資源やエネルギー価格の高騰、食料品価格の値上げなどが進み、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2022年1月に策定した中期経営計画で示した経営理念である「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を基本方針に輪転機事業と新規事業、それを支えるICTプラットフォーム事業の3区分に事業を再構築し、事業構造を複線化することで、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開して参りました。

新規事業の取り組みの一つとして、連結子会社株式会社KKSにおいて、新聞業界以外へ販売実績のある、AGV（自動搬送装置）を当社においても販売し、当第2四半期連結累計期間においては、1トンまでの重量物が搬送可能なAGV「V1000−H」などを当社が新規受注し、一部は納入済みとなっております。また、当社グループとして2022年9月に東京ビッグサイトにおいて開催された『国際物流総合展2022』に出展し、AGVの実機展示を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高の増加と労務費の削減による間接費率の低下や、販売費及び一般管理費の削減の成果もあり、前年同四半期と比べ大幅に改善しましたが利益計上には至らず、営業損失は4百万円となったものの、通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。

当社グループは、未来に向けて問題を直視し、抜本的な経営改革を断行し、新たな企業に生まれ変わるべく中期経営計画を推進して参ります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご協力を賜りたくお願い申しあげます。

通期の見通し

	当期予想	前期比	前期実績
売上高	9,060百万円	32.0%	6,858百万円
営業利益	430百万円	–	△ 606百万円
経常利益	570百万円	–	△ 384百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	290百万円	–	△ 850百万円

財務ハイライト

■ 第2四半期　■ 期末

売上高（単位：百万円）

経常利益（単位：百万円）

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益（単位：百万円）

TOPICS 1 「国際物流総合展 Logis-Tech Tokyo 2022」に出展

▲ 国際物流総合展の会場となった東京ビッグサイト

▲ TKSグループブース

当社は、2022年9月13日から4日間にわたり、東京ビッグサイト（東京国際展示場）にて開催された「国際物流総合展 Logis-Tech Tokyo 2022」に、TKSグループとして、株式会社KKS、株式会社東機システムサービスとともに共同出展いたしました。

国際物流総合展は、最新の物流システム機器や情報システム、サービス等ハードとソフトが集結し、国内外のロジスティクス関係者が一堂に会するアジア最大級の展示会であり、今回で15回目を迎えます。

TKSグループブースでは、雨・段差・傾斜など悪路に強く、業界でも最小クラスで1トン可搬に対応可能なAGVの展示、その他、パレットマガジンとAGVを組み合わせたパレット搬送の自動運転の実演をご覧いただきました。また、ブース内に疑似の傾斜を設置し、AGVの優秀な登坂能力を実演いたしました。

▲ AGVの実演

TOPICS 2 カラートップ・エコワイドⅡ、南日本新聞社様本社工場に納入決定

▲ 南日本新聞社

当社は、2022年6月に南日本新聞社様より、本社工場向け「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機を1セット受注いたしました。

現在、本社工場では、他社製の輪転機2セット体制のもと、南日本新聞本紙の他、受託印刷も行われております。この度のご導入により、他社製1セットに替わり、当社製の輪転機が新たに 1 セット導入されることになります。

ご導入いただく「カラートップ・エコワイドⅡ」は、省資源・省電力を実現した環境配慮型のコンパクト輪転機で、40ページ（16ページカラー対応）の新聞を1時間あたり最高16万部の速度で印刷できる機械構成となっております。

また、オプションとして、優れたペースター成功率と損紙低減制御によって、ランニングコスト削減に効果を発揮する“ペースター損紙低減制御システム”や、少人数による印刷準備作業と紙通しでの白損紙削減を可能にする“FWL 損紙低減モード”、印刷準備時間を短縮する“高速FWL”等も搭載しております。さらに、版掛け作業によるオペレータの負担軽減、印刷準備時間の短縮、作業の効率化に多大な効果を発揮する刷版自動着脱装置「T-PLATER」をご採用いただいております。

本稼働は2024年4月を予定しております。

▼ ご導入いただくカラートップ・エコワイドⅡの同型機

TOPICS 3 カラートップ・エコワイドⅡ、読売新聞東京本社様栃木工場で2セット目稼働開始

▲ 読売新聞東京本社 栃木工場 納入機

▲ 刷版自動着脱装置「T-PLATER」

読売新聞東京本社様より受注いたしました栃木工場納入の「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機の最終セットである2セット目が、2022年9月に稼働を開始しました。

ご導入いただいた「カラートップ・エコワイドⅡ」は、1時間あたり最大16万部、40ページ（16ページカラー対応）の新聞印刷が可能な機械構成となっています。オプションとして刷版自動着脱装置「T-PLATER」を装備し、さらに、省力化、スキルレス化を実現する機能についても搭載しております。

読売新聞は、1874年（明治7年）に創刊され、国内最大の発行部数を誇ります。栃木工場は、その一翼を担う印刷拠点として、栃木県全域に向け、読売新聞本紙や報知新聞などを印刷しています。

私ども東京機械製作所は、この歴史ある読売新聞の発行に当社製輪転機をお使いいただけることを大変光栄に考えており、今後も新聞発行という公共性の高いインフラを支えていくべくグループ一丸となって取り組んで参ります。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当第2四半期末（2022年9月30日現在）	前期末（2022年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	10,183	10,495
固定資産	3,418	3,457
有形固定資産	2,905	2,963
無形固定資産	11	13
投資その他の資産	500	479
資産合計	13,601	13,952
負債の部		
流動負債	2,854	3,049
固定負債	2,810	2,902
負債合計	5,665	5,952
純資産の部		
株主資本	7,626	7,480
資本金	4,435	4,435
資本剰余金	1,335	1,335
利益剰余金	1,859	1,713
自己株式	△ 3	△ 3
その他の包括利益累計額	△ 652	△449
非支配株主持分	962	969
純資産合計	7,936	8,000
負債・純資産合計	13,601	13,952

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	前第2四半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）
売上高	3,709	2,832
売上原価	3,126	2,795
売上総利益	583	36
販売費及び一般管理費	588	646
営業損失（△）	△ 4	△ 610
営業外収益	258	159
営業外費用	10	18
経常利益又は経常損失（△）	243	△ 468
特別利益	4	123
特別損失	60	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	187	△ 504
法人税、住民税及び事業税	46	62
法人税等調整額	△ 0	△ 38
四半期純利益又は四半期純損失（△）	142	△ 528
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△ 4	△ 17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	146	△ 510

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	前第2四半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365	△ 2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463	1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,886	△ 544
現金及び現金同等物期首残高	2,269	3,317
現金及び現金同等物四半期末残高	4,156	2,772

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要（2022年9月30日現在）

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	44億3,500万円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	162名（連結284名）
本社	〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141（代表）
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551（代表）
サービスセンター	中部、西日本

役員（2022年9月30日現在）

取締役	代表取締役会長	青木　宏始
	代表取締役社長	都並　清史
	取締役	安中　正弘
	取締役	南部　實
	取締役	奥吉　章二
監査役	常勤監査役	佐藤　昌良
	常勤監査役	戸山　幹夫
	監査役	坂本　淳一

株式の状況（2022年9月30日現在）

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 （自己株式3,803株を含む）
株主数	5,502名（前期末比57名減）

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182	25.01
アジアインベストメントファンド株式会社	660	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	579	6.64
損害保険ジャパン株式会社	500	5.73
株式会社三井住友銀行	423	4.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口4)	256	2.93
株式会社中日新聞社	229	2.62
株式会社みずほ銀行	212	2.43
株式会社朝日新聞社	174	2.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	147	1.68

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況

個人・その他	27.30%
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	28.23%
その他国内法人	41.10%
外国法人等	2.28%
証券会社	1.05%
自己株式	0.04%

所有株数別分布状況

100,000株以上	66.90%
10,000株以上100,000株未満	10.98%
1,000株以上10,000株未満	12.83%
100株以上1,000株未満	8.84%
100株未満	0.45%

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 （中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払※、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式（1～99株）の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようご案内申しあげます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例（170株ご所有の場合）

TKS SINCE 1874
株式会社東京機械製作所
〒108-8375　東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル 6階
電話：03(3451)8141（代表）
https://www.tks-net.co.jp

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK